

外部評価委員会(平成30年度事業報告) 開催報告

【外部評価委員】

- ・森永康子教授（広島大学大学院教育学研究科）
- ・青柳幸利副部長（東京都健康長寿医療センター研究所）
- ・長谷川博教授（広島大学大学院総合科学研究科）
- ・先岡孝幸副部長（呉市福祉保健部）
- ・山領勲課長（広島市教育委員会特別支援教育課）

広島文化学園大学の研究ブランディング事業平成30年度の教育研究活動について、5月17日(金)、広島市安佐南区の広島文化学園大学 長束キャンパスで、他大学、研究機関研究者、自治体等の皆様に評価をいただく外部評価委員会を開催しました。



＜田中宏二学長による報告＞

対人援助研究センターの本部長である田中学長が、研究ブランディング事業の3年間の区切りとして平成30年度の研究ブランディング事業について、本学のブランド化に資する研究活動、教育の質の保証に係る活動、広報などの概要を報告しました。

また、各研究部門の取り組みについて説明しました。看護・医療福祉研究部門では、西日本豪雨災害に見舞われ被害の大きかった呉地区で、交通機関が遮断されている中、避難者への支援、認知症カフェ「あがりんさい」を実施し、その地区の安否確認と支援活動を行ったこと、スポーツ・健康福祉研究部門では、呉市と連携した高齢者のためのアダプテッド・スポーツカフェの実施、HBG重度・重複障害児スポ・レク活動教室「はなまるキッズ」の活動、子ども・子育て研究部門では、多くの発達障害児、LD児に対する社会的スキルトレーニングや学習指導等を行い、子育て中の親のペアレントトレーニングを行う「ぶんぶん親子教室」を開催し支援してきたこと、さらに、学生の教育成果を可視化し、対人援助職を育成する広島文化学園のブランドを明確にするため、今年度新たに実施したジェネリック・スキルテストの実施及び結果について報告しました。



＜看護・医療福祉研究部門
加藤重子教授＞

看護・医療福祉研究部門について、副責任者の加藤

重子教授が、認知症カフェ「あがりんさい」の教育研究活動として、認知症カフェに係る地域や学生サポーターの養成状況を示すデータや共生の場づくりを目指した認知症カフェネットワークの形成に関する取り組み、7月の西日本豪雨災害における認知症カフェ「あがりんさい」の活動を報告しました。



＜スポーツ・健康福祉研究部門
加地信幸講師＞

スポーツ健康福祉研究部門について、副責任者の加地信幸講師が、HBG 重度・重複障害児スポレク活動教室「はなまるキッズ」の取り組みを報告しました。測定した唾液アミラーゼの結果とビデオ分析の結果を紹介し、重度・重複障害児にアダプテッド・スポーツであるスクーター・ボードを利用した活動によって快反応が得られたことを報告しました。



＜子ども子育て・教育福祉研究部門
和田玲子准教授＞

子ども・子育て教育福祉研究部門では、副責任者の和田玲子准教授が、様々な感覚刺激を提示することによって五感を刺激するスヌーズレン環境で音楽がストレスに与える影響を検討した研究を紹介し、スヌーズレン環境下のピアノの生演奏の聴取はオルゴール聴取よりもストレスを軽減させる結果を示しました。また、高齢者施設において音楽療法を実施した研究を報告しました。

この後、研究成果報告に対する質疑応答を行いました。外部評価委員の皆様から評価、ご意見、ご提案等の評価をいただきました。



＜外部評価委員（左から山領様、先岡様、長谷川様、青柳様、森永様）＞

以下に5名の外部評価委員による評価、意見、提案を記載しました。

1. 事業推進体制等について

- 1)事業開始以来、対人援助という大きな枠組みで、3つの部門が異なるニーズをうまく汲み取り、それぞれの特徴をいかした活動を行っている。平成 30 年度は、今まで以上に事業内容が大きく発展しており、その背景には、全学を挙げての積極的な取り組みがあるものと推察する。また、昨年の西日本豪雨災害における地域住民の方の話から、認知症カフェ「あがりんさい」が、地域になくてはならないものになっていることもうかがえた。(森永康子委員長)
- 2)全体として、本学における3部門の特性を活かした組織づくりがよくできている。(青柳幸利委員)
- 3)これまでと同様に大学全体として組織的に動き、研究ブランディング事業を通じて、研究活動および地域との連携により健康増進の取り組みや対人支援の事業が計画的かつ積極的に実施されたことは高く評価できる。(長谷川博委員)
- 4)対人援助研究センターを中心とした3部門の連携体制が確立され、PDCAによるブラッシュアップにより着実な事業推進が図られている。確固たる実績を築き、次への更なるステップアップを期待する。(先岡孝幸委員)
- 5) 3年目を終え、大学全体で「対人援助」に視点をあて、3キャンパスの各部門が専門性を発揮し、地域とのつながりを大切にしながら行なってきた様々な取組が定着し、より深まりをもつものになってきている。(山領勲委員)

2. 調査・研究の活動等について

- 1)昨年度に比べ研究数が一段と増えており、大学全体の研究活動が活発化している様子が見て取れる。研究対象となる方々の数が限られているためにデータ収集に困難があるが、行動観察のような研究手法を取り入れるなど様々な工夫をしていることがうかがえる。大学ならではのエビデンスに基づいた実践活動が明確になっており、また、PROG という教育評価のシステムが導入されたことも高く評価できる。(森永康子委員)
- 2)所在も分野も異なる3部門それぞれの特色を活かした調査・研究の方向性がよく理解できた。また、テーマ間での整合性が取れている。さらに、地域と連携した様々な事業の開催や学会・専門誌における研究成果・論文の発表などが活発に行われた1年である。(青柳幸利委員)
- 3)各プロジェクト研究部門において、研究ブランディング事業の特徴をいかしたプログラムが展開されていることが確認できた。本年度は基礎的研究から発展した実践的研究や調査、スポーツ教室等が数多く展開されたことは高く評価できる。(長谷川博委員)
- 4)3年が経過し、この事業が地域に根付いたものになってきていると強く感じた。特に昨年7

月の西日本豪雨災害では、非常事態の中で避難所訪問やカフェ参加者の安否確認、被災された方々の苦しい胸の内を聴くなど、被災者に寄り添った支援をいただいた。まさに災害時における対人援助の実践の場であったと思う。対人援助スキルの習得は、今後様々な場面で活躍が期待される力強さをもったプログラムであると確信した。(先岡孝幸委員)

- 5)各研究部門において、前年度以上に客観的指標による分析が見られるとともに、取り組みの継続による有効データ数の増加を反映したより精度の高い分析になる等、取り組みに深まりが見られる。特に、看護・医療福祉研究部門は、西日本豪雨災害による被害が大きかった呉地区での活動であり、これまでの取り組みによって地域との繋がりが奏効し、地域から求められるものになり、まさに本学のブランドイメージが強化されたものになっている。(山領勲委員)

3. 課題と改善点について

- 1)研究面での成果は確実に出ています。もし、同様の研究が過去にも行われていれば、それらと比べてどのような発展や差異があったのかという考察が加わると、さらに研究の独創性が高まるのではないかと思います。また、PROG を今後どのように活用するのか、あるいは、学生サポーターの養成にどのように取り組んでいくのかを明確にすることが望まれる。(森永康子委員長)
- 2)これまでは調査状況に影響されやすい主観的なアンケートによる項目が多いと感じたが、今年度は3部門のいずれも客観的な測定変数が増え、本事業成果を一般化・普遍化しやすくなった。ただし、測定項目によっては対象者の数が少なく、調査・研究期間やデザインに鑑みて因果関係の不明瞭なものがあるので、その解決のために縦断的に長期にわたり調査・研究を継続することが大切である。(青柳幸利委員)
- 3)各プロジェクト研究部門の実践的研究では、生理的指標などの客観的指標を測定しているものが増えた。今後は、各プロジェクトで実施した研究や調査結果を信頼性のあるデータや研究成果として公表していくことが重要であるため、得られた結果をブラッシュアップする必要がある。また、同一の測定指標を用いた各プロジェクト間の研究成果の関連性についても検討が必要である。(長谷川博委員)
- 4)行政では「健康寿命延伸」をめざし、生活習慣病等の改善・予防に向け、健康・医療・介護情報(検診結果や診療内容等)を活用した科学的なアプローチによるデータヘルス事業に取り組んでいる。その参加者の状態について改善が見受けられたか評価・分析できれば、調査・研究成果として有用なものになると思われる。(先岡孝幸委員)
- 5)各研究部門における対人援助プログラムの開発はできているので、連携する施設職員をはじめとして、学生サポーター養成が重要である。そのため、対人援助サポーター養成プログラムの一環として3部門に共通するコアカリキュラムを位置付け、その上で、各部門に特化した対人援助サポーター養成プログラムのカリキュラムを構成することが必要である。(山領勲委員)

4. 特記すべき事項について

- 1) 様々な興味・関心を持った世代の異なる住民が集える「来んさいカフェ」を設置し、そこを中心にコミュニティづくりを目指す本事業の展開は素晴らしい。また、理由のいかんにかかわらず「来んさいカフェ」に来られない人に対する訪問支援も評価できる。さらに、学生が直接かかわるので、卒業後の人材育成や地域との連携強化などにも貢献できる有意義な取り組みである。(青柳幸利委員)
- 2) 3部門のプログラムに共通したキーワードとして、「健康づくり」と「介護予防」の取り組みがある。認知症対策が大きな社会的課題となる中、3部門が連携し、例えば出張カフェ、アダプテッド・スポーツ、音楽療法を組み合わせた一連のプログラムとして、健康づくりや介護予防の場で実践できれば相乗的な効果が発揮できる。国は、今後10年間で70代の認知症の割合を1割減らす数値目標を示そうとしているが、プログラムはこうした地域課題の解決に向けた施策になり得る。(先岡孝幸委員)
- 3) 本年度、PROGテストの実施や結果をアクティブ・ラーニングのように学生にフィードバックさせたことを興味深く感じた。個々の学生に本事業に向け取り組んでいる本学の学生であることを印象付け、事業に主体的に参加しようとする学生の意欲を高揚させるよい働きかけになる。研究ブランディング事業へ学生をどのように関与させるかが重要であり、3部門共通の対人援助サポーター養成プログラムのコアカリキュラムの一環として位置付けることも可能である。(山領勲委員)

5. 総評

- 1) 年を追うごとに取り組み内容が広く深くなり、大学の研究活動と地域貢献活動がうまく融合しつつある様子がうかがえた。メディア発信数も多く、大学の良いイメージが広まっている。HBG ブランドの可視化という点ではすでに成功している。今後これをどのように維持あるいは向上させるのが来年度以降の課題になる。(森永康子委員長)
- 2) 一般に、膨大化する医療費などの諸問題を解決するためには、地域とのかかわりが希薄で社会参加に消極的な住民への対応が重要である。本事業では、従来型の「来んさいカフェ」の運営に加え、来場しない・できない住民にも配慮している。この1年の成果として、様々な生理学的変数(唾液アミラーゼやBDNF、心拍数等)を指標とした効果的な介護予防活動の方法論が明らかになってきた。(青柳幸利委員)
- 3) 年数を重ねるごとに各プロジェクトにおいて調査や活動の種類が豊富になり、全体としてブランディング事業が順調に進行していることが確認できた。特に、本年度は、各部門において基礎的研究から発展した実践的研究や調査が積極的に行われ、それらを地域と連携した講座や教室で実践できたことは評価できる。さらに、学生のリテラシーとコンピテンシーを診断する PROG を新たに導入し、学生の成長度合いを学生が自ら評価できる仕組みを構築したことは高く評価できる。2019 年度でブランディング事業は終了するが、今

後も研究ブランディング事業の成果を反映した大学内の研究連携および地域との連携を継続することは重要である。(長谷川博委員)

4)研究ブランディングによる支援プログラムは、地域が抱える課題解決につながる画期的なプログラムになるものと確信している。近い将来このプログラムを学んだ学生が、社会の中でリーダーシップを発揮していくことを楽しみにしている。(先岡孝幸委員)

5)3キャンパスの専門性や地域の実態をもとに、地域と連携して3年間積み上げてきた対人援助プログラムは、既に高く評価できるものになっている。今後、本学が地域との繋がりの中で研究実践を積み重ねて得た対人援助サポーター養成プログラムを、対人援助職を養成する本学のブランドとして強くアピールできるものになる。(山領勲委員)



＜外部評価委員と本学関係者＞